会議録

会議の名称	西東京市地域情報化計画策定審議会（第14回）
開催日時	平成20年12月3日 午後3時05分から5時25分まで
開催場所	田無庁舎3階庁議室
出席者	・（委員） 渡邊副会長、饗場委員、石田委員、片瀬委員、尾藤委員、吉井委員 ・（事務局） 佐藤情報政策専門員、尾崎企画部長、坂本情報推進課長、保谷情報推進課長補佐、海老澤主任、西川主事
議題	（1）第2期西東京市地域情報化基本計画（素案）について （2）その他
会議資料の名称	1 第2期西東京市地域情報化基本計画（素案） 2 委員からの意見 3 西東京市後期基本計画(案)
記録方法	全文記録 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>事務局(保谷情報推進課長補佐)</p> <p>- 事務局より報告 -</p> <p>11月26日に開催予定だった第14回の審議会が、本日に延期となった経緯についてご報告をさせていただきます。</p> <p>審議会の開催については、西東京市地域情報化計画策定審議会条例第6条第2項において「委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない」という規定があります。したがって、8名の委員のうちの5名以上の出席をもって会議の開催ができるという運びとなっております。</p> <p>11月26日については、急遽当日にご欠席の連絡をいただいた方を含め結局4名の委員の欠席が確定となりました。このことにより、会議を開催できる人数には満たないため、急遽皆様には日程変更等の調整をさせていただき、本日の開催に至りました。</p> <p>本日は、三宅会長と福田委員から欠席するという連絡をいただいております。吉井委員につきましては若干遅れるという連絡をいただいております。</p> <p>本日の資料の確認</p> <p>前回の議事録の確認</p> <p>事務局(保谷情報推進課長補佐)</p> <p>お手元に第13回の会議録をお配りいたしました。こちらは事前に皆様からいただいた修正意見に基づき、訂正したものとなっております。内容をご確認いただき、訂正がなければ確定版とさせていただきます。</p> <p>渡邊副会長</p> <p>第13回の会議録について、何か意見等がありますか？</p> <p>意見等がないようなので、第13回の会議録についてはこれを確定版といたします。</p>	

1 第2期西東京市地域情報化基本計画（素案）について

渡邊副会長

それでは、議題1「第2期西東京市地域情報化基本計画（素案）」を事務局より説明をお願いします。

- 保谷情報推進課長補佐による、資料1・2・3についての説明 -

渡邊副会長

お二人の意見を踏まえて計画(素案)を訂正していただいたということで、このことについて議論をお願いいたします。まず、意見を提出していただいた饗場委員と吉井委員から意見をいただこうと思います。

饗場委員

私が指摘した点で、特に資料1の17ページにある、「4.4 推進にあたっての留意点」の部分については、(8)PDCAサイクルによる推進のところを少し直していただきました。PDCAサイクルの取り組みというよりも、既に行政評価の取り組みをしているので「行政評価によるPDCAをより実効的なものにすると同時に」という部分は、行政評価をPDCAに代えるというように読むべきなのではないでしょうか。そういうことであれば、曖昧な書き方ではなくしっかりそのとおりに書くべきであると考えました。今回直していただいたところを見ても、まだ少し曖昧な感じがします。そして、PDCAで取り組むことは審議会でも多くの委員の方々から意見が出ていて重要な課題になっているようです。資料2にある吉井委員の意見の中にも、「PDCAサイクルの推進について、施策の推進と見直しの体制として独立した章にしてはどうか」という記述があります。そのようなことから、この部分をもう少し充実させていただくか、あるいは19ページのPDCAサイクルの部分を「毎年実施計画の中でPDCAサイクルに取り組む」というように、取り組む姿勢がはっきりわかるように書いていただきたいと思います。例えば19ページのPDCAサイクルの2行目に「PDCAサイクルの中に事業を組み込んで」という表現をしていますが、要するにPDCAサイクルの事業に取り組むということでしょうから、表現としてはわかりにくいのではないかと思います。「PDCAサイクルの中に事業を組み込んで」の部分は取ってしまってもいいと思います。そして後半の20ページにかけての1行目ですが、「その情報を開示し発信することは」の部分は「PDCAの結果を開示することは」というように、余計な言葉を取ってしまっただけ単純にさせていただきたいと思います。最後の段落の2行目の「本計画の策定にあたり、事業ごとに行政評価を行いPDCAサイクルの中に取り組む」というようにしていただきたいと思います。最後の段落の末尾は「目標設定を試みている」という言葉を使っています。この部分はどのような取り組みをするのか最後にぼやけてしまう感じがしますので、「本計画全体をPDCAサイクル、事業ごとについても行政評価によるPDCAサイクルで取り組む」ということをはっきり記述していただきたいと思います。

渡邊副会長

PDCAサイクルのことも構いませんので、もし吉井委員からも何かご意見があればお願いします。

吉井委員

PDCAサイクルによる推進についての意見を資料2のとおり出しました。その趣旨として、PDCAサイクルは重要だということをお互いの中でも議論してきたことが一つと、もう一つは審議会の答申で計画書としてまとめる時、極めて役所的な書き方としては、計画書を作ったときにその計画をどう回していくかということをお互い側としては必ず章を分けて書いてある場合が多いと思ったことです。実際に第1期の計画書でも、推進体制と方向性

という章があり、取り組みとしてC10を置いて情報化推進本部を作って実施するという記述があるので、その部分は恐らく第2期の計画にも継続されるのだらうと思います。第2期の計画をどう回していくか体制も含めて、その際にPDCAの考え方を計画に出すことで評価指標の問題も出てくるとと思いますが、ある一定の重みを持ったものとして分けて書いてあげたいということをお願いさせていただきました。

渡邊副会長

資料2には、私の意見も載せていただきました。資料1の20ページにあるPDCAサイクルの図は必要ないのではないかと意見を出しましたが、皆さんが知っているから必要がないという意味ではなく、一般的な図でしたら必要ないという意味です。西東京市でやるべき姿のイメージで、PDCAを情報化を推進させることに対してははっきりわかるように書いていただきたいと思いました。例えば第1期の計画では実施できなかったけれど、第2期の計画ではこのようにして実施しますというようなことを表したほうがいいのではないかとということで申し上げました。今までの意見を聞いているとかなり重要なことですし、その中の区分けも必要ではあると感じましたが、いかがでしょうか。

事務局(佐藤情報政策専門員)

PDCAについて、計画全体のPDCAと事業ごとのPDCA両方を回さなければいけないという趣旨で書いています。その趣旨がはっきりするよう表現を考えます。そして、行政評価はPDCAの一つの方法ですから、行政評価だけに振り替えてPDCAを回すという書き方はできません。現在、行政評価が組み込まれてはいますが、それがサイクルとしてしっかり回っていない状況でもあるので、行政評価を実効的に動かすことから各事業のPDCAを始めるという意味で書いています。ただ、計画全体のPDCAと個別のPDCAを明確に書き分けていないので、はっきりとわかるように書きます。そして、図を改善するとなれば、市の状況が表現された図にするか、あるいはバランスを考えて削除するということも考えられます。

饗場委員

そうすると、行政評価はPDCAとは直接関係なく、代わるようなものはないということでしょうか。行政評価を使ってPDCAに取り組むという意味だと思って読んでいました。そうでないとすると、ここで行政評価のことを書くと混乱してしまうと思います。

事務局(佐藤情報政策専門員)

行政評価もPDCAの一つの手法ですから、各事業を回すときの行政評価はPDCAを使います。ただ、全ての事業計画が行政評価の対象となっているわけではないので、単に行政評価で読み替えるとは言えません。

饗場委員

そうだとするならば、ここで行政評価に触れる意味合いをどのように触れたらいいのかという問題が残ると思います。

事務局(佐藤情報政策専門員)

行政評価の対象となっている事業計画は、行政評価を使ってしっかりPDCAを回すという意味です。それがうまく表現できればよいと思います。単純に行政評価をPDCAに代えるとすると、行政評価の対象となっていない事業計画はPDCAから省かれてしまうこととなります。

片瀬委員

資料1の19ページ(8)に、費用対効果の検証など実施する必要がありますと書いてありま

すが、地域情報化の費用対効果はどうやって計るのか、考えられてここに載せたのでしょうか。今は行政評価が必要であると様々なところで言われているので、その流れの中でこの言葉を用いているのであれば、具体的にどのような評価をするのか考えていただきたいと思います。具体化されていないのであれば、思い切って削除してしまったほうが良いと思います。内部の情報化ではなく地域情報化ですから、どのような費用対効果が計れるのかどのように管理するのか、具体的な考えはあるのでしょうか。

事務局(佐藤情報政策専門員)

この部分の前半部分は、各事業についてのPDCAについて、後半部分についてはそれらを詰めた地域情報化基本計画のPDCAについて、その二つに分けて述べています。前半部分の各事業については行政評価などが導入され、金額や期間などの目標が設定されています。従って費用対効果が計れるはずですので、費用対効果を検証する必要があると記述しています。ご指摘いただきましたように、地域情報化全体についての費用対効果は地域情報化としての効果は何なのか、何をもちて計るのかが定まっていません。そのため、地域情報化全体の費用対効果は現状のところ明確にできない状態です。

片瀬委員

そのようなことであれば、安直に費用対効果の目標管理については使わないでいただきたいと思います。市の情報化ではなく地域情報化ということを考えて書いていただきたいと思います。

事務局(佐藤情報政策専門員)

先ほどご指摘いただきましたように、各事業のPDCAと地域情報化計画全体のPDCAの2本立てで書き込まれると、各事業の費用対効果をしっかり見るべきであるという趣旨がはっきり伝わると思います。委員の皆さんが費用対効果の検証を載せないという意見であれば削除いたします。

饗場委員

やはり個別の事業はそれぞれ目標はあり、その目標に対して便益の面で効果があったのか投資したIT等に絡む経費と市民の便利さや活用度は結果として出てきます。各事業分野でも投資した額と、住民がそれに見合うサービスがなされているかが必ずあると思いますので、そのチェックはしていただきたいと思っています。

吉井委員

電子自治体に係わってきた行政の職員の一つの自戒として、やはり費用対効果は残しておくべきだと考えます。理由としては、我々の議論でも繰り返し言われてきたことの一部ですが、今までの電子自治体化というのは、とりあえずシステムを導入して稼働させるということに重点を置いていました。そのことで効果がどれだけ上がったか市民にとってどれだけ便利になったのかが後からついてくるものであり、十分に検証されていないことが大きな反省点であったと思います。国でもそのことに気がついて使えるシステムを導入しなければならぬということで、都でも大きな見直しをしている段階です。その場合費用対効果は何なのかという確かに難しい問題でもあります。ご指摘があったように、行政手続きであれば効果が出しやすくなります。役所に行く時間が必要なくなる、交通費が必要なくなる、手数料が安くなる、紙が不要になる、このようなことを積み上げていけば効果が出ているのがわかりますが、難しいのは波及的に効果が現れるようなもの、例えば産業振興関係や教育関係に対して適用したときに、それがどのように効果が出てくるのかを数値的に出すことはなかなか難しいことです。実は東京都にもシステムアセスメントという制度があり、大きなシステムでは企画段階と契約直前と運用段階でそれぞれ評価するということをしています。しかし、波及的な効果を計る指標というものがなかなかなく、都

の担当課で見直しをしているところです。難しい問題ではありますが、今までの反省を踏まえると、やはり行政としてもシステムの導入の費用対効果の計測はないがしろにすべきではないと思います。

片瀬委員

地域情報化とシステム導入するということはイコールではありませんので、効果を市民の方々に見えるようにすることは非常に大事なことです。この計画書に載せるということは、そこまで視野に入れて責任を持って書いていただきたいと思います。システムの評価とはイコールではないということをもう一度お考えいただき、責任を持って言葉を使ってください。

渡邊副会長

事務局としてある程度の具体的な指標などお考えになっているとか、あるいは片瀬委員も何かアドバイスがあればお願いします。

事務局(佐藤情報政策専門員)

現状では地域情報化計画全体としての費用対効果は提出できない状態です。該当箇所の前半では、各事業ごとの費用対効果を波及させるべきという意味です。各事業ごとの費用対効果は問題にしないでいいということになると、各事業が骨抜きになります。

事務局(坂本情報推進課長)

全てが費用対効果の面で計れないということがあり、まさに片瀬委員がおっしゃるようなことも同感いたします。地域情報化で例えば情報リテラシーの問題や、インターネットの危険回避について児童生徒に教える教育をもっと普及させるべきという事業は、恐らく費用対効果の面では、数値を出すのはなかなか難しいと思いますし、高齢者がパソコンを使える度合いを増やすにしても、ご自分の趣味などで使うという目的でしょうからご本人の世界が広がり満足度は上がるけれど、費用対効果を計るのは確かに難しいことだろうと思います。全部の事業に対しての費用対効果は掴めないと思っておりますが、ただ、一方では行政的な立場ではありますが、やはり捉えられる事業に関しては、捉えていくべきだというスタンスもあり、どちらか一方にするのはなかなか難しいと思って苦慮しているところです。

事務局(尾崎企画部長)

先ほどもご意見であったかと思いますが、一つはこの計画全体が5年間でどのようにして見直しが図られていくのかという意味合いと、この計画の施策体系にぶら下がる事業を検証していくためにPDCAに載せることとは相当意味合いが違いますので、計画自体と各事業の項を分けて扱わないと位置づけがあまりにも違うので、一つのものとしてまとめることに無理が出てくると思います。このことをクリアすれば相当すっきりしてくると思います。

吉井委員

改めて後期基本計画の中での表現がどうなっているのかと思い読み返してみましたが、資料3の23・24ページの「後期基本計画の構成」の部分に、「2 成果指標及び目標値の設定」と「3 行政評価の視点の導入」の記述がありますが、こちらを拝見しても具体的にどれを指標にどれを目標にすることは、これから精査するような記述が書かれているので、その下にある計画のことまではまだ先の議論になると思います。

渡邊副会長

後期基本計画と調整しながら、地域情報化に関してはやはり費用対効果という視点も大

事でありながら、他のことも含めて考えるようなことを上手に書いていただいて、再度ご提示いただきたいと思います。

事務局(保谷情報推進課長補佐)

全体的なPDCAサイクルと個別事業に対するPDCAを区分するようなもので書くということと、「4.4 推進にあたっての留意点」の19ページにある「(8)PDCAサイクルによる推進」の部分はもう少し上に出すように修正します。そして留意点の3で今回載せた計画の推進の内容もこの部分と一緒に踏まえながら一つの項目にするイメージで考えています。

渡邊副会長

「2.2 計画期間」のあとに加えるということでしょうか。

事務局(保谷情報推進課長補佐)

場所はもう少し後ろの「4. 地域情報化の推進」の中で推進に関しての体制や方向性の項目を作ろうと思っています。

渡邊副会長

いかがでしょうか。9ページの(8)はもっと上に持ってくるということと、それから位置づけについてですが今提案があった場所でもよろしいでしょうか。

饗場委員

少し見た感じでは7ページの「2.3 計画の推進」が今回追加されていますが、ここの3行目の「なお」から後については、敢えて計画の中に記載しなくてもよい内容だと思います。そうすると先ほど4章に追加するとおっしゃっていた部分は、こちらに持ってきていただき、内容を現状の3行では物足りないのこの部分を膨らましていただきたいと思います。

事務局(保谷情報推進課長補佐)

いろいろ意見をいただきましたので、一度事務局で書き直しをさせていただきます。

渡邊副会長

それでは、今回吉井委員のご意見を元に資料1の素案が現状としてできていますが、ご自分の指摘した部分でもほかのところでも構いませんが何か意見はありますか。

吉井委員

副題についてつけたほうがわかりやすいのではということで、それぞれ何箇所か工夫してつけていただいていますのでよろしいかと思います。そして大きなところで、表題の副題で前は「新しいかたちのコミュニケーション社会の創出」だったので、第2期は一步前進したという意味で「創出」を「展開」としてつけたらいいと思い提案しました。

渡邊副会長

事務局としては副題をつけることに関しては問題ないのでしょうか。それとも「第2期西東京市地域情報化基本計画」が副題なのでしょう。

事務局(保谷情報推進課長補佐)

計画そのものが題名ではあるのですが、第1期の計画であった「こころポリシティ西東京」という表題をつけていますので、それを今回も踏襲するという意味合いです。第1期地域情報化基本計画についても表題で「新しいかたちのコミュニケーション社会の創出」と入っておりますので、同じようなところに副題をつけたほうがいいということであればつ

けることは構いません。ただ「新しいかたちのコミュニケーション社会の展開」という言葉で一步前進した意味でをつけると、少し考える必要があると思います。

渡邊副会長

いかがでしょうか。まず、副題である「こころポリシティ西東京」をより詳しく説明するための副題をつけたほうがいいのか、つけたほうがいいのかであれば「創出」「展開」その他いろいろありますがどういう言葉を当てはめたらよろしいでしょうか。

事務局(佐藤情報政策専門員)

表紙は、本体としては基本計画というものがメインタイトルで、「こころポリシティ西東京」がサブタイトルでありコンセプト名となっています。市民の方々にわかりやすいようにサブタイトルのほうを大きく前面に出しています。ここにもう一つ付け加えてしまうとサブタイトルのサブタイトルをつけることとなりますので、わかりにくい表紙になります。

片瀬委員

市民の方に「こころポリシティ西東京」という言葉は浸透してきているのでしょうか。この言葉から地域情報化というイメージが全く湧かないので、吉井委員がおっしゃった「新しいかたちのコミュニケーション社会の展開」を入れたほうがまだ私は具体的なイメージが湧きます。ただ、タイトルが2つ3つになるという問題よりも、何を表しているのかを市民の方々にわかってもらうためにどういう工夫をするのかを考えたほうがよろしいのではないのでしょうか。「こころポリシティ西東京」はどういうことをイメージしているのか、第1期地域情報化基本計画をご覧になっている方が大勢いらしてご理解いただきつつあるのであれば「こころポリシティ西東京」を使ってもいいとは思いますが。

事務局(佐藤情報政策専門員)

「こころポリシティ西東京」がどれだけ市民の方に浸透しているのかは、「市民意識調査」をしないとわからないかもしれませんが、第1期計画から戦略的に出したタイトルです。西東京市の地域情報化といえはこころポリシティということを出しているキャッチフレーズ的な言葉なので、浸透していなくてもなるべく浸透するようにしていきたいと思っています。

石田委員

第1期のときは「こころポリシティ西東京」で副題として「新しいかたちのコミュニケーション社会の創出」がありましたが、第2期では「第2期西東京市地域情報化基本計画」というタイトルとして今回新しく入れることにしたのでしょうか。

事務局(坂本情報推進課長)

第1期についても、「西東京市地域情報化基本計画」というタイトルは表示していました。冊子としての正式名称は「西東京市地域情報化基本計画」ですが、キャッチフレーズとして「こころポリシティ西東京」を表記しています。

石田委員

そうすると、前と同じようにしてもいいと思います。「こころポリシティ西東京」の下に副題をつけて、下のほうに「第2期西東京市地域情報化基本計画」ということでいいと思います。やはり、メインタイトルを「第2期西東京市地域情報化基本計画」にすると堅いイメージがあり、「こころポリシティ西東京」のほうが柔らかい感じがしていいと思います。「こころポリシティ西東京」の下には「第2期西東京市地域情報化基本計画」ではなく「こころポリシティ西東京」の副題を持ってきて、下のほうに「第2期西東京市地域情報化

基本計画」というような第1期と同じようなバランスの方が見やすいと思います。

事務局(尾崎企画部長)

今のご意見をまとめますと、第1期については「こころポリシティ西東京」の下に注釈のような形で「新しいかたちのコミュニケーション社会の創出」として記載があり、下のほうには「西東京市地域情報化基本計画」とあります。第2期についても同じような配置がよいということによろしいでしょうか。

石田委員

今の案の状態では「第2期西東京市地域情報化基本計画」が上のほうにきていますが、前と同じ形式でいいと思います。

事務局(佐藤情報政策専門員)

「新しいかたちのコミュニケーション社会の・・・」を載せるならば、「創出」や「展開」をやめて「新しいかたちのコミュニケーション社会」というサブタイトルでいいと思いますが、いかがでしょうか。

吉井委員

「新しいかたちのコミュニケーション社会」としてもいいでしょうし、既定路線の継承ということであれば同じ単語を使ってもいいと思いますし、新しい文言を付け加えるということであればつけるということでも構いません。

渡邊副会長

事務局にお任せしますが、もし同じようにするのであれば、もう少し注釈のところで充実させて、実現したこと目指していることを明確に付け加えていただければと私は思います。今のところ、(1) 現行と同じにする、(2) 「新しいかたちのコミュニケーション社会」で終わらせる、(3) 違う言葉を使う、という3点の選択肢が出ています。

饗場委員

そんなにこだわりませんが、敢えて言うのであれば「新しいかたちのコミュニケーション社会」だけだと漠然としてしまうので、続きとして「創出」や「展開」などの言葉があったほうが計画の中身としてははっきりしますので、何かしら言葉を入れていただきたいと思います。具体的な言葉については事務局の方にお任せしたいと思います。

事務局(保谷情報推進課長補佐)

資料1の8ページの「3.1 基本理念」の最終行に「「新しいかたちのコミュニケーション社会」を創出することを地域情報化計画の基本理念とします。」と記述しておりますので、この部分との整合を取るという意味で「創出」としたいと考えますが。

渡邊副会長

それでは、この部分に関しては整合性をとるという意味で、第1期と同じサブタイトルの「新しいかたちのコミュニケーション社会の創出」によろしいでしょうか。皆さんはよろしいということなので、続いて、今回提示された素案の内容に関してご意見をいただきたいと思います。まず、石田委員から提案されている件に関してコメントを付け加えていただければと思います。

石田委員

前回も気になって申し上げましたが、対案があまりないのに言うのも申し訳ないと思い、随分悩みましたがやはり滑らかに読めません。総合計画の指標でしたら他に良い指標

がないので理解できますが、個別計画の一つに過ぎない「地域情報化基本計画」でも同じ指標を持ってきて達成できたかどうかを出しても、結局あまり意味がないような気がどうしてもしてしまいます。どうしても対案がないので、市民意識調査の満足度の結果を指標として出すのであれば、「市民満足度の向上への貢献」という程度にさせていただきたいと思い、資料2にもあるとおり意見を出しました。指標というものは本当に難しく、ピッタリした指標がないので、市民の満足度を指標にせざるを得ないのはとてもよくわかりますが、これが個別計画の指標でいいのかどうしても引っかかってしまいます。

渡邊副会長

恐らく皆さんもいろいろ違和感があるでしょうし、統一することが本当にいいのかどうかが迷っていることと思います。こちらに関して何かご意見はありますか。また、事務局側からも、この指標に設定せざるを得ない背景もあると思いますが、何か発言がありましたらお願いします。

事務局(坂本情報推進課長)

前回の「住み心地」の議論も踏まえて、事務局としても非常に悩んだ部分です。本当は本日までに皆さんから対案を出していただければと都合の良い期待を持っておりました。確かに石田委員からこのようなご意見をいただき、その趣旨は私も尤もだと思いました。この指標についてなぜ満足度を使ったかの根拠ですが、数少ない案から探し出してきたものの中の一つです。他には、前回の会議で別に具体的な数値が入った指標をいくつか別の場所に出したのは、例えば何かの参加率やアクセス数、認知度、達成度などは、この後に設定している実行計画の中で各事業の活動指標として使いたいと、今のところ想定しています。こちらは、個別事業ごとのPDCAを回すときに一つの活動指標になりますが、今回の6つの体系に対する成果指標は活動指標と考え方が違うと思います。個別事業ではなく施策体系の方向性をチェックする成果指標となると、なかなか良いアイデアがありません。こちら指標ですから、3～5年後に評価をしなければならないということになると、政策実施後の数値に対する現状の数値がないと比較評価ができません。そこで、現状で我々が捉えているデータは何があるかということ、もともと持っている材料が少ないということが正直なところです。これは今回この計画策定をスタートさせるときに、事務局としても反省点であると申し上げましたが、総合計画も含めた第1期の計画では、そのような指標を持ってPDCAを回すという考えがその当時はなかったということです。今回、各体系での指標として持ってこられるものということになると、消去法ではありましたが結果的に「満足度」になったということです。今回の計画の中には直接盛り込めませんが、もう一つお願いしたいのは、第2期の計画が終わりに近づいて次の改訂を考えるときに、どのような指標をとっておくべきなのかという案をいただきたいと思っています。それがあれば、今回のような苦労はしなくていいのではないかと考えています。

渡邊副会長

この目標値で総合計画と照合しているということですが、目標値の根拠は何でしょうか。現状の目標値から5年後の目標値として出した理由付けは各項目で出ているのでしょうか。平成25年にこの目標値にする理由が何かははっきり理解できません。

事務局(尾崎企画部長)

多分に期待感を込めて目標設定をしており、ものによってはそんなに著しい数値目標を挙げて困難なものもあるようですが、個々に総合計画の審議会でご意見をいただきながら設定したものです。

渡邊副会長

「住み心地」の言葉の変更などしていただいています。この部分との繋がりを持ちな

がいろいろなご意見をいただきたいと思います。

石田委員

PDCAサイクルを回すということですが、「C」の評価の部分ですが、単純に実施計画をチェックするというだけではいけないのでしょうか。極端に言うと個別計画の一つである情報化基本計画に指標は必要なのかという疑問をもちます。適当な指標がないわけですから、総合計画で指標があればその下の個別計画に指標は必要ないのではないかと単純に考えてしまいました。

事務局(佐藤情報政策専門員)

一つ一つの施策の事業は、評価されるべきなので必要なことは確かですが、地域情報化としての評価指標はいらないということでしょうか。指標がなくてどう評価するのが疑問です。

石田委員

実行できたかできなかったかということです。施策があるわけですから、実行してうまく機能しているのかしていないかのチェックのやり方もあると思います。

事務局(佐藤情報政策専門員)

10ある施策のうち、8は達成し、あとの2は達成していないという方法で地域情報化を評価するというのでしょうか。

石田委員

その他に達成したにしても、それがうまく機能しているのかしていないのかということもあります。ですから、10ある施策のうち8実施されたから8割達成したということではなく、もう少し細かく見ていけばいいのではないかと思います。

尾藤委員

私も石田委員と同じ考え方です。私の所属する市民団体も街に向けて公益のためにいろいろ事業を行っていますが、そのときに何が一番大切かと考えたときに指標はあまり関係ないということと、実行する側の意思が非常に大切であって、どのようにしたら市民が喜ぶのだろうと考えて実施しています。このことを踏まえて今の議論に置き換えたときに、指標という言葉は出てこないだろうと思いました。指標が出ない人それぞれの思いを表すものとして、アナログな部分での評価はできないのでしょうか。

事務局(坂本情報推進課長)

市民の皆様の立場からして、この部分がなくてもいいのだろうかと思います。今まで行政が作ってきた計画や政策にはあまりこのような数値や成果指標がなく、実施したいことを羅列してただけで終わっていましたが、最近の傾向として、市民や市民団体からの要望で取り入れてきている流れがあるものですから、我々もこのようなことは避けて通れないだろうと思っております。また、個別事業がどうだったのかは一つ一つ積み上げていけば評価はできますが、その政策についての評価はどうなのかということになります。この計画書を作った成果は何かとなったときに、指摘される気がします。

石田委員

施策事業は市民の要望を取り入れて計画しているものですから、アンケートが出た時点で市民の要望を汲み取ることができると思います。そうすると、第3期地域情報化基本計画に反映していくことができると思います。市民側から言えば市民の要望を取り入れ、実施した事業のチェックでいいと思います。総合計画と同じ指標を持ってこられてもあまり実

感が沸きません。対案はありませんが、本音としては指標として当てはまるものがないわけですから、要らないと思います。

事務局(尾崎企画部長)

あるいは、受け止め方の問題ですから、指標の認識を石田委員がおっしゃったように、総合計画で示した指標に対しこの計画ではICTで指標を達成できるように個別計画として努力、貢献するという意味合いで捉えていただければと思います。

石田委員

今の記述を計画書の中に載せていただければとてもわかりやすいと思います。それで、「今回の基本計画としては以下の施策事業を展開します」という言葉も入れていただいたほうがよりわかりやすいものになると思います。

片瀬委員

地域情報化で直接実施する施策と、それぞれが実施する施策を分けることができない施策があると思います。この指標は市民の満足度ですから、主観による評価になると思いますが、ICTの部分だけ取り出してどうなのかという指標は取れないと思います。あくまでも、地域でICTを活用するツールや仕組みをどのようにして作っていくのかということが地域情報化としてのメインであると思います。市民の方々の主観的な評価であるということと、イコールな部分だけの評価は難しいと思います。満足度での目標値だけでは苦しいと思います。

石田委員

先ほどおっしゃっていただいたように、私も「貢献」ということでしたらすんり入ってきます。地域情報化基本計画には適当な指標はありませんから、「貢献」や「支える」という言葉を使っただけ、「以下の施策事業を展開します」というように記載していただきたいと思います。

渡邊副会長

PDCAサイクルを回すということが一つの目玉ですから、施策のチェックを実行したかどうかを書いてもいいと思います。

石田委員

そうですね。アンケートのたびにその内容を汲み取って新しい施策を実行していきますというような記述で書いたほうがいいと思います。市民にとっては、指標になっていないので実施されたかどうか、チェックされたかどうかわかりづらいと思います。

事務局(坂本情報推進課長)

計画全体としては特に評価はしなくてもいいということでもよろしいでしょうか。これまで計画全体もPDCAを回し個別事業体もPDCAを回すということでしたが、今のお話ですと、個別の事業については一通り評価できても、計画全体のPDCAは回しにくいのではという印象を受けました。

石田委員

例えば個別計画がその分野ごとにいくつかありまして、それが50あったとした場合50のうち40実施できたとします。8割だったけれどそれを個別に見ていくと機能していないものが少しあるので7割くらいの達成度であったという結果を出せるのではないかと思います。それが地域情報化基本計画のチェックになりうると思いますがいかがでしょうか。

饗場委員

私もここは単純に全部を満足度で表すのに前から違和感がありました。石田委員が納得した言葉で「貢献度」が出てきているので、いろいろな事業に対してICTからの貢献というようなことのほうがわかりやすいと思います。但し書がないので、ここは総合計画の目標値を情報化基本計画においても使うけれど、全体の計画をチェックするための便宜的なものとして扱う旨を補足して書いていただきたいことと、個別事業についてはPDCAサイクルで扱っていくということも書いていただきたいと思います。やはり資料2の石田委員の意見にもあるように、後段のところは他の自治体と比べてどうなのかという視点も評価としてあるのだらうと思いました。ただ、平成19年度実績値と平成25年の目標値は、19年度実績値が取れないというところにも問題あるのでしょうか。

事務局(坂本情報推進課長)

結局、平成25年度の目標値だけ載せていても、今までの方法と何も変わらないことを指摘されてしまいます。

饗場委員

それはやむを得ないので、便宜的に使うという位置づけにするしかないように思います。あとは他の自治体とも比較しながら、総合的に計画の達成度を検証していくなど、そのような見方も文言として入れてもいいと思います。

事務局(坂本情報推進課長)

我々の方でも考えましたが、他の自治体との比較というのは事業面の活動指標としては十分使えますが、この成果指標の中でそれを使うと、他の自治体が未実施で、西東京市だけが実施していれば評価できますが、他が実施していなかったけれど西東京市もできなかったという場合、他もできなかったからいいでしょうと及第点になるのかといったら、いくら他と一緒にだからといってそれは恐らくならないと思います。どちらかということ活動指標に近くなってしまうので、その場面場面で使い分けをしないと辛いのではないかと思います。良いことだけを評価するわけにもいかないし、できなかったこともできないとはっきり評価しなければならぬと思っています。

饗場委員

満足度について結構構えてしまっている感じがしますので、もう少しサラッとコンパクトにしてみてもいかがでしょうか。どうしても重大な位置づけとして捉えているような印象を受けます。

事務局(佐藤情報政策専門員)

地域情報化全体として描くまちを第2期情報化計画として作り上げ、5年後にそのようなまちに近づいたのかを判断できればPDCAになります。そのためには、新しいかたちのコミュニケーション社会をどのように評価するのかが現状でわかっていて、5年後に計れなければなりません。現状ではそれができないので総合計画の満足度を代用しています。ただ、代用がしっかりこないのならば、ご意見として出していただいた個別事業計画の実現数で計る方法に変えたほうがいいのではないのでしょうか。

渡邊副会長

その場合、恐らく客観的に量的な変化はわかるものですが、例えば実施や導入という意味ではなく、市民が利用して便利になったという質的な変化はどのようなことから計ればいいのでしょうか。

石田委員

質的な部分で汲み取れるようなアンケートによって計ればいいと思います。満足度とい

うのは結局総合的なものだと思うので、行政サービスが向上したかどうかという部分で聞けるのではないのでしょうか。

事務局(尾崎企画部長)

「事務事業評価」はすでに確立されて毎年度実施しています。来年度から施策評価を構築予定で、まだ制度設計がなされていませんがそれがどのようなイメージで作り上げられるのかで変わってくると思います。想定では総合計画に掲げる38の施策体系がありますが、それぞれの施策ごとに視点を向けてどうあるべきなのか、施策の中の事業体系がどうあるべきなのかという評価設計になると思います。このような評価システムを使って親のほうの総合計画で情報化に関連する施策の評価をすることとの、関連について検討する必要があります。これは未検討の先の話ではっきり言いようがありません。この情報化基本計画の中で評価しようとする、審議会が評価することになるのか事務局が評価するのは制度設計の議論がされていないので、今の議論が深まるにつれ不安になる部分も出てきています。

片瀬委員

総合計画と地域情報化基本計画がしっかり連動しているのであれば、総合計画の中の主な施策について満足度を図り、それはどのような面で満足したのかという要因をはっきり聞く中で、ICTに関連するような施策の充実のようなものを具体的に挙げ、それに対して市民の方々の好意的な反応がアンケート等で判断できると思うので、それで少しは計れるのではないのでしょうか。ただそれも、具体的な施策を実施したときに実際に享受できた方あるいは参加できた方であれば正確な評価はできないので、全市民の方々が全ての質問に対して同じように答えるということではなければ正確な評価は得られないと思います。費用対効果の費用について評価を出すのは難しいのではないかと申し上げましたが、質的な評価をどのようにして計るのは、そのことと同じで難しいことだと思います。

事務局(佐藤情報政策専門員)

総合計画が目指すまちの姿には市民の満足度が描かれ、各個別計画がそれぞれの分野でまちづくりを支えています。それぞれの個別計画はそれぞれの社会を作りますが、最終的には市のまちづくりの評価は満足度で出てくることになります。その満足度に対して情報化や教育など各個別分野がそれぞれどのくらい貢献したのかを出すことは困難です。最終的にはまちづくりに対して、教育はどうだったか福祉はどうだったかというような見方をせざるを得ないと思います。

饗場委員

アンケートを取るときに、例えばそれぞれの項目に対する満足度を取った後に、その項目に対するICTと情報化関係の貢献度はどの程度なのかという補足的な質問を取って、その満足度が徐々に高まっていくということであれば、望ましいことではあります。たまたま今回そのような実績値がないことなので、今回はやむを得ないけれど次回の計画においてしっかり項目を用意しておくということだと思います。今回は該当する実績値がないので総合計画の市民満足度調査の結果を使うということを経済の計画に載せるということではないのでしょうか。

事務局(坂本情報推進課長)

今いただいた意見としては、一つ目は体系の成果指標についてはなくしてしまうということ、二つ目は体系の成果指標について今回は残すけれど今回限りという注釈をつけるかどうか、三つ目は申し送りとして次期の計画策定のときは総合計画の単純な市民意識調査の満足度だけではなく、もう少し細かいICTの貢献度等を取れるようなアンケートを取って次期計画の成果指標として使う、この3つでした。3つ目の案を使うとすると、満足度を成

果指標として暫定的に残すほうがいいのではないかと思います。これを使わないのであれば今回の成果指標を全てなくしてしまって、計画の中かどうかは別として審議会の意見として次回はこのようなデータをとってから指標を入れることにするというでもいいような気がします。

事務局(佐藤情報政策専門員)

具体的な修正として、資料1の13ページにある図を削除して、地域情報化はまちづくりを支えるという表現に変えて、満足度は参考データとして脚注に載せておけばよろしいでしょうか。明示的に総合計画が出している市民満足度向上を直接目指さないことを表現したらいかがでしょうか。13ページの表現の中では、「市民満足度の向上を図り」となっていますが、「向上を図る」ではなく「向上に貢献する」という表現に変え、その次の行の最後に「実現に貢献します」を取ると、あまり満足度の数字に捉われた目標にならないのではないかと思います。

渡邊副会長

図は「市民満足度の向上」を取るだけでいいと思います。この図があったほうがわかりやすいのではないのでしょうか。

片瀬委員

「市民満足度の向上」は主な施策の領域のような表現にして、「私たちの望み」「地域情報化が目指すまち」とは違って来るかもしれませんが、これがどのようなものなのかをはっきりさせて市民の方々にわかるように、「満足度」に捉われすぎずこのような分野の施策を実施するというを、地域情報化計画の中でこういう部分が支えるというイメージになればいいと思います。

渡邊副会長

図の中の「満足度の向上」という文言だけを外して、それを「主な施策の領域」のような文言に変えたらということですが、いかがでしょうか。

饗場委員

図を全体的に見た感じですと、私は「満足度の向上」とあったほうがわかりやすいと思います。そもそも総合計画が今回このような数値を打ち出したということは初めてのことで、画期的なことであるようなので、このことに準じて地域情報化基本計画も数値を使っている意味では、取り組み姿勢が地域情報化基本計画でも何かあったほうがいい気がします。全てなくしてしまうというのは、せっかくここまで作っているのでもちょっと残念に思います。

事務局(尾崎企画部長)

資料1の21ページの最初の文章ですが、先ほどからご意見をいただいているところでありますが、「今回の後期基本計画の見直しでは新たな試みとして総合計画で目標設定をしているので、それに貢献できるようにこの計画が下支えしていきます」というような記述を加えて、総合計画で掲げている目標についてはこのまま残すという方法もあると思います。そのあたりについて委員の方々でご判断いただきたいと思います。

渡邊副会長

数字としてはあったほうがいいとは思いますが、あまりこのことに捉われすぎても問題があるような気がします。

事務局(尾崎企画部長)

そうですね。今回の後期基本計画の見直しが初めてのことであり、総合計画の目標設定も初めてということ踏まえると、あくまでも試行的な位置づけのような記述とし、5年後には新たな計画の策定に入りますので、そのときにいかに今回の試みが活かされるのか、委ねることになると思います。

片瀬委員

数字の部分については、誤解を招かないように逐一「平成19年度の総合計画実績値」という文言を使っていたらいいと思います。これは地域情報化計画単独の数字ではなく、総合計画の実績値と目標値ですと入れられるのであれば、まだ数字を残しても誤解を招かないと思います。私自身は計画の目標値よりもどのような事業を実施するのかが一番大事なことだと思っています。そのことからすると、まだシステムの構築や情報提供が中心で、これが果たして地域情報化として捉えていいのかということが全体的な印象として疑問に思うところがあります。それはこのあと5年間固定で実施するわけではなく、ある程度細部についてはいろいろと見直しをしながらフレキシブルに対応できるということであれば、今ここまで文章が組み立てられていますので大きく変えることはできませんが、やはり情報システムを作って情報提供をしますということだけでは地域情報化とはいえませんので、そのことを踏まえて可能な限り限られた中で修正していただきたいと思います。

渡邊副会長

いかがでしょうか。細部についてはPDCAを使って柔軟に対応していくということによろしいでしょうか。

事務局(坂本情報推進課長)

もちろん実行計画についてもコンクリートされたものではありませんし、5年といっても短いようで長いものですから、その間に次々と技術も市民のニーズも状況も変化しますので、当然見直すということです。もし数字を使うということであれば、先ほど片瀬委員がおっしゃったように注釈をつけるということもできます。

饗場委員

先ほど企画部長がおっしゃったように試行的なものとして取り組むことも、総合計画の数値を入れていて画期的なことですから、それに合わせて地域情報化基本計画も取り組むというニュアンスも少し盛り込んでいただきたいと思います。

吉井委員

行政が指標を取り入れてこのような形で実施ということは、ある意味トライアルなこと非常に意味のあることですから、確かに難しい問題でもありますが総合計画の中でどう位置づけられるかがポイントになると思います。その中での指標だということをはっきり書いていただければいいと思います。その貢献度をどう測るかが難しいことでもありますが、運用しながら次の計画までに考えるというスタンスでいいのかなと思います。

尾藤委員

指標は指標で今のご意見でいいと思います。事業を施行するにあたり、施行した感想や所見など事業課の顔が見える評価を出していただくことを望みます。行政はどうしてもアナログ的な部分が多く見えにくいように感じられるので、事務局としてはこのような思いで計画のサポートをした、実際施行したらこのようになったなど、客観的ではなく主観的な評価の指標になってしまうかもしれませんが、そのようなことを載せていただくと人間のふれあいになるような成果になるのではないかと思いますので、数値は残しておいて事務局としてのアナログ的な面も出していただきたいと思います。

事務局(坂本情報推進課長)

今のご意見については、計画全体の3年や5年後の評価の中で具体的に出せるかというところわかりませんが、一方で最初のほうのPDCAの話で出た行政評価で「事業評価」を実施している中で、事業に対して実際に職員が何人関わっているのかや委託事業費がどのくらいかかったのかというような費用対効果の視点とともに、事業を実施した側の主管課がそれについてのコメントを書く自己評価という項目があります。その自己評価に対して、庁内の評価委員会で評価し、最終的には行財政改革本部で全体評価して、継続する事業、廃止する事業などの評価を下すという仕組みになっています。その一連のシートは市民に公開していますので、尾藤委員がおっしゃったような要望については対応できていると思います。

尾藤委員

たとえ事業が失敗したとしても、市職員がそれぞれ西東京市が良くなるように最善を尽くした結果だったのだとそういった大事な気持ちの部分を知りたいのです。数値についても大切ではありますが、是非その部分を公開していただければ市民としてもありがたいですし良い方向に進むと思います。

渡邊副会長

「住み心地」については他の言葉に変更していただきましたが、皆さんよろしいでしょうか。

事務局(佐藤情報政策専門員)

全体の構成について、「4.3 市民の情報ニーズと情報源」は市の中の情報に関する解説をしている部分です。こちらは全体の計画の中で不要でしたら消すということも考えています。

渡邊副会長

その部分については資料2の私の意見にも出しましたが、項目立てて載せることはないような気がしました。しかし先ほど他の部分に入れ込むというコメントをいただきましたので、そのようにお願いできればと思います。

事務局(坂本情報推進課長)

場合によっては消す方法と、もう一つは残すにしてももう少しコンパクトにして、例えば「推進に当たっての留意点」の中に追加項目を作り、「このような多様な情報源についても留意する」というようなことを載せるということも方法としてあります。今までの議論の中で、ICTとは言いながら、情報化の媒体については必ずしも電子化されたものだけではなく、紙も残さなくてはならないこともあるということもありましたので、留意点として入れて良いのではないかと思います。

事務局(佐藤情報政策専門員)

それでは、「4.3 市民の情報ニーズと情報源」を削除するというところでよろしいでしょうか。

事務局(坂本情報推進課長)

一段下の段階で整理をし直すということにいたします。

吉井委員

ただ、市民がどのような媒体を使っているかということ、情報に対してニーズがどのくらいあるのかということは触れておいたほうが良いと思います。全く失くしてしまわず

に、どこかで残していただきたいと思います。

事務局(坂本情報推進課長)

留意点の項目の中で記述を残すことにします。

石田委員

資料1の18ページの上部に書かれている「知のコモンズ」について「人々の経験や知識・知恵」と表現していますが、「知識・知恵を知のコモンズとなって」という書き方は文章として合っていないと思います。「人々の経験や知識・知恵を知のコモンズとして」でしたら通じるとは思います。

事務局(坂本情報推進課長)

実は福田委員に以前ご提案いただいたことを載せたものですから、本日福田委員にお尋ねしようと思っておりました。先ほど別の部分で注釈のお話がありましたが、確かに「コモンズ」は一般には馴染みのない言葉であると思っています。日本語に置き換えられないかと考えましたが、提案いただいたご本人にお尋ねしたほうが一番いいのではないかと考えています。「コモンズ」を新しい言葉として打ち出したほうが良いということであれば、注釈をつけないとわかりづらいのではないかと考えています。調べると「集合体」や「共同地」など出てきましたが、皆様のご意見はいかがでしょうか。手を加える方法として、一つは「知のコモンズ」は残して欄外に注釈をつける方法、もう一つは言葉そのものを日本語に置き換える方法などがあります。

石田委員

「知のコモンズ」は残して欄外に注釈をつけることでいいと思います。適当な注釈がないのであれば、福田委員の意見としてあった言葉ですから、ご本人に聞いていただいてわかりやすい注釈を考えていただきたいと思います。

渡邊副会長

注釈だと別の部分を見なければいけないので、カッコ付けして文章の中に溶け込ませて先ほどおっしゃっていただいた「集合体」という言葉を入れるほうが読みやすいような気がしますし、「知のコモンズ」を前面に出したいのであれば注釈ということでも良いと思います。

石田委員

そうですね。一般的な言葉ではないのでカッコでもいいかもしれません。

事務局(坂本情報推進課長)

単純な和訳ではないので、下に注釈を出すと記述の仕方が結構難しくなってしまいます。この部分についてはイメージが伝わればいいのかもわからないので、カッコ書きで表すようにします。

渡邊副会長

「NPO」についての説明はいかがでしょうか。皆さんは知っている表現でしょうか。

事務局(尾崎企画部長)

行政だから知っていると言っはいいませんが、定着しているとは思いますが。一般市民の方はどうでしょうか。

吉井委員

つけるとしたら、簡単にカッコ書きで「非営利団体」でしょうか。

渡邊副会長

最初のほうに「NPO」がたくさんできますから、その部分だけでもカッコ書きでつけてもいいと思います。

それでは、今日の議論をもとに修正したものをパブリックコメントに公表していただき、その後、パブリックコメントの意見を含め次の審議会でも修正が可能だということですので、事前に意見があれば早めに事務局まで出していただきたいと思います。審議会の当日でも意見があればお願いします。

では、他に何もなければ閉会としますが、よろしいでしょうか。

以上で本日の会議を閉会とします。